

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

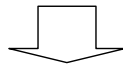
事業名	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発		担当部局庁	研究振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成22年度		担当課室	基盤研究課 ナノテクノロジー・材料開発推進室		ナノテクノロジー・材料開発推進室長 坂本 修一		
会計区分	一般会計		施策名	X-7 新興・融合領域の研究開発の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の優れたナノテクノロジーの研究ポテンシャルを環境技術のブレイクスルーに活用するため、人材育成や先端的な施設・装置の共同利用の機能を含めて、産学官の研究者が結集して課題解決に取り組む産学官共同研究基盤の整備を戦略的に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学、研究開発法人、民間企業等の13機関がアンダーワンルーフ型の拠点を形成して連携体制を構築し、研究の共通基盤となる先端計算科学やナノ計測技術を駆使し、環境関連の革新的材料の実用化に向けて必要なブレイクスルーのための表面・界面現象の理解と制御技術を確立し、課題解決を目指す。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算		205	410	-	-	
		繰越し等		-	-	-	-	
		計		205	410	-	-	
	執行額			205	410			
	執行率(%)			99.8%	99.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	太陽光発電、光触媒、二次電池、燃料電池を対象として、基礎的共通課題である表面・界面現象の理解と制御技術の高度化による、新材料の設計指針の確立に向けた研究開発を推進する。		成果実績 (参考指標)	件		誌上発表: 28 口頭発表: 78 特許出願: 1	誌上発表: 45 口頭発表: 191 特許出願: 1	
			達成度	%		-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・実施テーマ数 ・実施機関数 ・オープンラボ実施件数		活動実績 (当初見込み)	・件 ・機関		6 13	6 13	
				・件		-	6	
単位当たりコスト	68 (百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=平成22年度予算額:410百万円)/(実施テーマ数:6件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・拠点マネージャの強いリーダーシップによる拠点形成が進められ、高いポテンシャルを有する研究者集団が構築されつつあり、今後も着実に継続する必要がある。</p> <p>・産業界のニーズに方向付けされた出口意識の強い課題に取り組んでいるが、産業界の課題は地道な問題解決が重要であり、本事業で得られる基礎研究の成果をどのように出口にまで結びつけるかを検討する必要がある。</p> <p>・また、本拠点は計測・解析技術、計算中心となるものであり、企業のものづくりの担当者との連携を強く意識することが望まれる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止の上、他事業と整理統合している。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・平成23年度より、「ナノテクノロジー・材料科学技術の戦略的研究開発・基盤整備」として、「ナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発」(事業番号:256)に整理統合して実施。</p> <p>・事業仕分け第3弾:A-24(2)-⑩「ナノテクノロジー・材料科学技術の戦略的研究開発・基盤整備」</p> <p>◆WGの評価結果 (制度)見直しを行う</p> <p>① 国の事業として廃止 0名</p> <p>② 見直しを行う 10名</p> <p>ア. 「科学技術振興調整費」は、継続事業終了時点(平成26年度)をもって廃止 9名</p> <p>イ. トップダウン型事業を「戦略的創造研究推進事業」に統合 9名</p> <p>ウ. 「研究成果最適展開支援事業」と「産学イノベーション加速事業」について1/2以上の民間負担 6名</p> <p>エ. その他 5名</p> <p>③ 見直しを行わない 0名 (予算)予算要求の縮減(1割程度)</p> <p>① 国の事業として廃止 0名、② 来年度の予算計上は見送り 1名</p> <p>③ 予算要求の縮減 9名</p> <p>a.3割程度を縮減 1名、b.2割程度を縮減 2名、c.1割程度を縮減 5名、d.その他 1名</p> <p>④ 予算要求通り 0名</p> <p>◆とりまとめコメント</p> <p>残念ながら、これまでの仕分けの結果が十分に理解されていなかった。科学技術振興調整費については、継続事業終了時点をもって廃止、つまり23年度の新規事業の募集は停止。トップダウン型事業については一つに統合。そして研究成果最適展開支援事業や産学イノベーション加速事業については、ボトムアップ型の科学研究費補助金とトップダウン型の戦略的競争的資金とは別立てで、民間の負担を入れて行うべきものについては、そもそも文部科学省が行うべきものであるかも含め整理をすること。</p> <p>予算については、実際の研究に必要な部分に効果的に使っていただくことに異論はないが、特にトップダウン型事業を集約することに伴い、様々な手間・手続きを整理することによって、1割程度削減しても同等の成果が得られるはずであることから、1割程度の縮減とする。</p>			

文部科学省
410百万円

非常勤職員手当	4.2百万円	} を含む
諸謝金	0.1百万円	
職員旅費	0.5百万円	
委員等旅費等	0.5百万円	

事業の推進の方向性を決定するとともに、各課題の研究開発の進捗状況について進捗会議等において確認する。



【公募・委託】

A ナノテクノロジーを活用した環境技術開発
405百万円
独立行政法人・大学・民間企業(全5機関)

我が国の優れたナノテクノロジー研究のポテンシャルを、環境技術のブレイクスルーの実現に活用するため、ナノテクノロジーによる環境技術の基盤的な研究開発を推進

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 物質・材料研究機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究補助員給与	105			
設備備品費	測定装置	94			
間接経費		86			
業務実施費	消耗品(材料、ガラス器具類等)	56			
	国内外旅費等	15			
	会議開催費、諸謝金等	8			
	装置メンテナンス等	6			
試作品費	環境セル加熱機構	2			
計		372	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)物質・材料研究機構	ナノ材料科学環境拠点	372	企画競争	-
2	国立大学法人名古屋大学	燃料電池材料界面および触媒表面・界面におけるその場観察と構造解析	15	企画競争	-
3	(独)科学技術振興機構	事務業務	11	企画競争	-
4	国立大学法人北海道大学	電極触媒界面の最適化と構造解析	5	企画競争	-
5	トヨタ自動車株式会社	リチウム二次電池の界面におけるイオン移動の解析	2	企画競争	-
6					
7					
8					
9					
10					

※平成21年度に公募を行っているもの。